

S.C.WORKS 今週のスタディ！

【ヘッドライン】

- 1) 「残留農薬の確認 ケータイでOK」
- 2) 「ふるさとケータイ 制度化へ提案募集」
- 3) 「携帯トリセツ リサイクル」
- 4) 「家電に二酸化炭素排出量表示」

1) 「残留農薬の確認 ケータイでOK」

雪国まいたけは2月下旬から自社のマイタケやエリンギ、モヤシなどのパッケージに、QRコードを付けた。消費者が携帯電話などから各製品についての製造番号を打ち込めば、同社が実施した残留農薬、重金属検査の結果を確認できる仕組みである。

中国製餃子の中毒事件以降は、マイタケやモヤシ、ピーマンなど生鮮食品でも商品を手に取り表示を眺める消費者が増えた。産地や農薬には気を使い、必ずチェックする。同商品を扱うスーパーではマイタケ類の直近の売上が前年同期に比べて1割増えたそう。安全、安心への配慮が消費者をつかんだようだ。

2) 「ふるさとケータイ 制度化へ提案募集」

総務省は、情報化の進展から取り残されがちな地方のお年寄りや子供たち、地域情報を求める旅行者らを対象に、携帯電話を用いて通話や生活・観光情報などを提供する「ふるさとケータイ」事業を創設する。

地方の市町村やNPO（非営利団体）が、携帯電話会社の設備を借りてサービスを提供することを想定。事業化段階では財政支援も行う考えで、14日に制度化に向けた提案募集を開始した。

例えば、高齢者向け端末に、オペレーターを介して通話相手を呼び出すサービスや、救急車を要請する機能の専用ボタンを設ける—といった案が浮上している。ネット接続やメールを用いて、一人暮らしの老人の安全や健康を見守るサービスも可能という。また、市町村や警察、消防、学校、商店街など地域の主な機関の協力を得て、災害・防災、観光、イベント情報など専用サイトの開設も検討されている。総務省によると、米国では高齢者向け携帯電話サービスを提供するMVNO（仮想移動体通信事業者）が、オペレーター通話など独自サービスを全国展開して利用者を増やしており、「日本でもお年寄りにわかりやすい携帯電話サービスの需要がある」とみている。14日から1カ月間の提案募集を経て事業化時期を具体化し、総務省の「デジタルディバイド解消戦略会議」が6月にまとめる報告書へ盛り込む方針。2008年度には実証実験も行う計画だ。

こうした取り組みに積極的に参加することで企業アピールにもなり、幅広い年齢層との関わりが持てそうだ。特に全国的展開している百貨店・農協や、各地に根付いた地元スーパーの力が必要となってきた

3) 「携帯トリセツリサイクル」

買い替え等で不要になった携帯電話の取り扱い説明書を回収し、再生紙にリサイクルする取り組みをKDDI (au) が始めた。当面は社員の名刺に、将来は再び説明書に利用する。機種変更の際、全国約 2500 の販売店に呼びかけている。携帯電話の事業会社で本格的に説明書のリサイクルに乗り出したのは初めてだという。

先月本格的にスタートしてから全国の回収量は一週間で 20 トン程に達している。

携帯電話の高機能化に伴って年々分厚くなる説明書（500 ページ、350 グラム近くなるような説明書もあるという）を、ゴミとして捨ててしまうのはあまりに無駄である。携帯を持つ人は日本の全人口の 7 割に達しており、その所有数だけある取り扱い説明書は相当な量の紙だ。携帯の乗り換えのスピードも早くなっていくことを考えると、この取り組みは有意義で、さらに広がっていく事が望まれる。

4) 「家電に二酸化炭素排出量表示」

あなたの家にある家電の二酸化炭素 (CO₂) 排出量が一目でわかります——。

政府は温暖化ガスの排出増が続く家庭に削減を促すため、家電メーカーなどに製品使用時の排出量表示を求める「地球温暖化対策推進法改正案」をまとめた。京都議定書の削減目標達成に向け、消費者の意識改革を促し、家庭部門の削減につなげるのが狙いだ。

ちなみに、地球温暖化対策をはじめとする新たな環境対策を直ちに取らないと、2030 年には深刻な水不足に悩む人が 10 億人も増え、50 年の地球の気温は産業革命前より最大で 2.4 度上昇するなど、世界経済や地球の生態系に大きな影響が出るとする報告書を、経済協力開発機構 (OECD) がまとめている。

環境問題を真剣に考える人が少しずつ増えてきているので、目に見えるようにすることでさらに意識改革に繋がるのではないかと思うが、再生紙問題のように利益追求する企業が出ないことを祈りたい。